



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 日本製鉄株式会社

上場取引所

東・名・福・札

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO

(氏名) 今井 正

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 中島 昭裕

TEL 03-6867-2135、2141、2146

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日 2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益(*1)		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,063,216	15.7	514,128	△24.8	242,903	△55.7	172,814	△67.0	44,754	△88.3	17,158	△95.1	358,595	△27.1
2025年3月期	8,695,526	△1.9	683,237	△21.4	547,960	△29.6	524,377	△31.4	382,972	△34.9	350,227	△36.2	491,606	△39.4

	基本的1株 当たり当期利益(*2)		希薄化後1株 当たり当期利益(*2)		親会社所有者帰属 持分当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 事業利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	%	%	%	%	
2026年3月期	3.28		3.28		0.3		1.3		5.1		2.4	
2025年3月期	70.18		67.03		6.9		4.8		7.9		6.3	

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 85,412百万円 2025年3月期 126,900百万円

(*1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(*2) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分(*)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2026年3月期	14,660,583		6,024,560		5,530,448		37.7	1,058.19		
2025年3月期	10,942,458		5,903,380		5,383,311		49.2	1,030.11		

(*) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	716,939		△2,837,181		1,886,301		461,262	
2025年3月期	978,593		△462,428		△313,334		672,526	

2. 配当の状況

	年間配当金(*)					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	167,407	45.6	3.1
2026年3月期	—	60.00	—	12.00	—	125,592	731.0	2.3
2027年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		57.1	

(*) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施しております。2026年3月期第2四半期末の配当は、2025年9月30日が基準日であり、株式の分割前の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割前の金額を記載しております。2026年3月期期末の配当は、2026年3月31日が基準日であり、株式の分割後の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割後の金額を記載しております。当該株式の分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため、年間配当金の合計は「—」として記載しております。なお、分割を考慮した場合の年間配当金の合計は24円/株となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400,000	16.5	220,000	△3.3	90,000	—	17.00
通期	11,000,000	9.3	530,000	3.1	220,000	—	42.00

中東情勢の業績に与える影響は、現時点では合理的に定量化できないため、業績予想には反映していません。

詳細については、7ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し(次期の経営成績の見通し)」及び『2025年度決算について』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

当連結会計年度における連結範囲変更は以下のとおりです。

新規 109社(社名) United States Steel Corporation 含む87社

除外 35社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	5,373,633,760株	2025年3月期	5,373,633,760株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	147,339,771株	2025年3月期	147,691,101株
----------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	5,226,245,904株	2025年3月期	4,990,068,380株
----------	----------------	----------	----------------

(※1) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(※2) 当社は、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めております(2026年3月期 3,130,300株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,542,013	△3.6	168,108	△33.7	177,904	△39.5	340,997	66.0
2025年3月期	4,712,292	△3.4	253,378	△23.6	294,242	△35.1	205,364	△36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	65.18	64.48
2025年3月期	41.10	39.26

(※) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、前年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,056,495	2,905,810	31.9	551.63
2025年3月期	6,775,951	2,646,011	39.1	505.78

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,885,839百万円 2025年3月期 2,646,011百万円

(※) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、前年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700,000	3.5	120,000	△32.5	70,000	△79.5	13.00

中東情勢の業績に与える影響は、現時点では合理的に定量化できないため、業績予想には反映していません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(企業結合関係)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の概況)

当期の世界経済は、AI、電力、防衛等の一部分野を除き、国内・海外ともに製造業・建設業のベース需要が低迷し、世界の鉄鋼事業環境は危機的な状況が継続しています。中国では、経済減速による需給ギャップ拡大を背景に過剰生産が継続し、これに伴う安価な鋼材輸出増加が国際市況の低迷を招いています。こうした環境のもと、各国・地域で通商措置が発動されており、日本国内への輸出圧力がさらに高まっています。このため、日本においては輸入通商対策の強力な検討・推進が重要性を増している状況です。

当社は、こうした厳しい経営環境を早くから想定し、2021年3月に策定した「日本製鉄グループ中長期経営計画」（以下、前中長期経営計画）において、4つの柱として「国内製鉄事業の再構築とグループ経営の強化」、「海外事業の深化・拡充に向けた、グローバル戦略の推進」、「カーボンニュートラルへの挑戦」及び「デジタルトランスフォーメーション戦略の推進」を掲げるとともに、当初想定を上回る事業環境の変化にも対応する諸施策を実行してきました。国内では、生産設備構造対策による固定費削減、紐付き価格の是正と外部調達コスト変動影響の負担適正化とともに品種高度化を通じた限界利益の引上げによる損益分岐点の抜本的な引下げを実行し、その効果を着実に発現させてきました。加えて、国内鉄グループ会社再編によるシナジー最大化の追求、United States Steel Corporation（以下、USスチール）買収やインドでの能力拡張等の海外事業の深化・拡充、原料「調達」から「事業」への進化、流通を自らの事業分野へ取り込むことにより「幅と厚み」を持つ強靱な事業構造への進化を進めてきました。これらの取組みにより鉄鋼事業の環境悪化に先手を打つことで、当初想定以上に需要が減少し競合が激化する局面においても、実力ベース連結事業利益（※）6,000億円以上を確保し得る優位性を構築しました。その結果、世界の同業他社と比較して相対的に高水準の収益力を維持しているものと認識しています。

（※）事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているもの。

(当期のセグメント別の業績概況)

当社グループは、各セグメントにおいて各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてきました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

（単位：億円）

	売上収益		事業利益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄	92,217	78,743	4,399	6,210
エンジニアリング	3,944	4,004	231	146
ケミカル&マテリアル	2,579	2,691	219	189
システムソリューション	3,828	3,393	433	388
合計	102,570	88,833	5,283	6,934
調整額	△1,937	△1,878	△142	△102
連結損益計算書計上額	100,632	86,955	5,141	6,832

<製鉄>

製鉄事業については、当期において以下の取組みを進めました。

国内事業においては、圧倒的な競争力のさらなる強化を推進してきました。ベース操業実力の着実な向上とともに前中長期経営計画に掲げた生産設備構造対策や新鋭設備の立上げの効果を最大発揮することにより、コスト競争力の徹底追求、品種高度化の推進、総合的ソリューションの展開を図りました。あわせて紐付き価格における外部調達コスト変動影響の負担適正化等の取組みを継続しています。加えて、グループ総合力の最大化に向け、国内鉄グループ会社再編を通じたシナジー

の創出を目的として、戦略会社の完全子会社化や吸収合併、グループ会社間の統合による体質強化を推進してきました。その一環として、2025年4月に日鉄ステンレス㈱及び日鉄鋼管㈱を吸収合併しました。さらに、2026年4月に黒崎播磨㈱の完全子会社化を実施し、同年5月には、棒線・特殊鋼事業におけるシナジー拡大を目的に山陽特殊製鋼㈱の吸収合併を行うことを決定しました。

海外事業では、「需要の伸びが確実に期待できる地域」及び「当社の技術力・商品力を活かせる分野」において、需要地での鉄源一貫製造拠点の拡充を進めています。これにより、現地需要を確実に捕捉するとともに、一貫での高い付加価値の確保を図っています。

2025年6月にUSスチールの買収を完了し、高級鋼を中心に需要の伸びが期待される米国・欧州に本格参入しました。製造実力の向上を重要な課題と位置付け、必要な設備投資を進めるとともに、当社の操業・品質管理技術を全面的に移転することで、コスト競争力の向上を図っています。すでに技術系を中心に短期派遣者を含む100名超の派遣者が現地に赴任しており、今後も必要に応じて派遣者の増員を行い、USスチールの収益力の向上に取り組んでいきます。

さらに2026年5月には、欧州域内の経営・運営体制の強化を目的として、欧州の鉄源一貫製造拠点であるU. S. Steel Košice, s. r. o. とOvako ABを当社による直接出資体制へ移行（※）することを決定しました。これにより、長期的な視点に立った製品分野の成長戦略立案・実行を含め、欧州事業の発展を目指すこととしています。

（※）U. S. Steel Košice, s. r. o. : USスチール傘下から当社直接出資会社へ移行し、NIPPON STEEL SLOVAKIA s. r. o. に商号変更

Ovako AB : 当社と山陽特殊製鋼㈱との統合により、当社直接出資会社へ移行

将来的な市場の拡大及び自国産化のさらなる進展が見込まれるインド市場においては、ArcelorMittal Nippon Steel India Limitedの既存拠点であるハジラ製鉄所にて、能力拡張と製品高度化を進めています。加えて、新たに用地を取得したインド南部ラジャヤペタにおいても鉄源一貫製鉄所の建設計画を推進しており、2026年3月に起工式を開催し、土地造成工事に着手しました。これらの取組みを通じて市場におけるプレゼンスの向上を図っていきます。

また、タイについては、当社のホームマーケットとの認識のもと、タイにおける唯一の電炉一貫薄板製造会社であるG Steel Public Company Limited及びG J Steel Public Company Limitedの立て直しに注力し、NS-Siam United Steel Co., Ltd. との一体運営の強化等を通じて、海外からの輸入材にも対抗し得る強固なサプライチェーンの構築を進めています。

2025年度末における当社のグローバル粗鋼生産能力は8,200万トン（当社単独及び30%以上出資会社の生産能力の単純合計）となりました。今後も、グローバル粗鋼1億トン体制の実現を目指し、米国、欧州、インド、タイにおける一貫生産体制の重点的な強化を通じて、収益力の向上に取り組んでいきます。

原料事業においては、原料権益投資を通じて、市況ボラティリティの高い環境にも左右されにくい連結収益構造の確保を図っています。

カーボンニュートラルへの取組みについては、「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン2050」の実現に向けて各種施策を推進してきました。2025年5月には、2029年度までに九州製鉄所八幡地区、瀬戸内製鉄所広畑地区、山口製鉄所（周南）において電炉3基を新設・増設・再稼働させる設備投資を決定し、当該投資はGX推進法に基づく政府支援事業に採択されました。また、東日本製鉄所君津地区における小型試験炉でのSuper COURSE50開発試験において、2026年2月から3月にかけて世界最高水準の更新となるCO₂排出量45%削減を実現しました。さらに、波崎研究開発センターにおいて、水素による低品位鉄鉱石からの還元鉄製造を行う試験還元炉を建設し、2026年3月に運転を開始しました。このように、カーボンニュートラル実現に向けた「大型電炉での高級鋼製造」、「水素による還元鉄製造」及び「高炉水素還元」の3つの革新技術の開発が着実に進展しています。加えて、GXスチールの市場形成に向け、需要の創出並びに鉄鋼の製造過程におけるCO₂削減の価値が鋼材価格として適切に評価されるための国際的なルールづくり及び標準化を進めています。

また、当社はカーボンニュートラルの実現を通じて2つの価値をお客様に提供しています。1つ

は鉄鋼製造プロセスにおけるCO₂排出量の削減を認定される鉄鋼製品～『NSCarbolex® Neutral』、もう1つは社会におけるCO₂排出量削減に寄与する高機能製品・ソリューション技術～『NSCarbolex® Solution』です。これらの価値の提供を通じて、お客様の脱炭素ニーズに応え国際競争力も支えています。あわせて、脱炭素化における鉄鋼業の役割の重要性が再認識されるなか、当社としてもカーボンニュートラル実現に向けた革新技術の開発・実機化を加速・前倒しを行うこととしています。なお、当社のCO₂排出量削減目標及び気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組み等に基づく気候変動リスク情報については、統合報告書2025にて開示しています（https://www.nipponsteel.com/ir/library/annual_report.html）。さらに、2026年3月に当社のカーボンニュートラル施策の推進状況やGXスチール市場の形成について御理解いただくこと等を目的としたGX説明会を開催しました。説明会には、機関投資家、金融機関、アナリスト、環境保護団体及びメディアより多くの方々に御参加いただきました（https://www.nipponsteel.com/ir/library/strategy/pdf/20260324_100.pdf）。

DX戦略の一環として、データ及びデジタル技術を活用した業務・生産プロセス改革を推進してきました。当期の具体的な取組みの一例として、これまで取り組んできた統合データプラットフォーム「NS-Lib」の構築において、経営上必要となるデータに加え、各製鉄所で個別に蓄積されてきた主要工程データの集約を完了しました。これにより、全社一元化されたデータの利活用を通じて、迅速かつ高度な意思決定及び課題解決の実現を図っています。また、製鉄所構内においては、従来から進めてきたクレーンの自動化や無人搬送車両（AGV）の導入に加え、名古屋製鉄所を皮切りに、製品・半製品等を運搬する大型特殊車両や鉄道の無人化（自動化）及び遠隔化を積極的に推進しています。遠隔化については一部で実機化を完了しており、無人化についても2026年度以降の実機化を目指すなど、構内物流の効率化・高度化に取り組んでいます。さらに、持続的成長に向けて、付加価値を生まない業務上の「壁」「重なり」「ムダ」を排除し、本質的な課題に注力できる業務プロセスへと転換するための業務刷新・効率化にも着手しています。加えて、当社は子会社である日鉄ソリューションズ㈱とともに、鉄鋼業界で初めて人工知能学会全国大会のプラチナスポンサーとなりました。あわせて、個人レベルでの汎用AI活用の定着を図るなど、AIの積極的な利活用を推進しています。今後も、社内外のデータ及びAIを活用し、業務の高度化・自動化・生産性向上・迅速化等の各種DX施策に継続的に取り組んでいきます。

製鉄事業として、売上収益は9兆2,217億円（前期は7兆8,743億円）、事業利益は4,399億円（前期は6,210億円）となりました。

<エンジニアリング>

日鉄エンジニアリング㈱においては、各事業の案件規模や工事進捗状況等による増減はあるものの、過年度から順調に積み上がった受注残高を背景に、EPC分野の廃棄物発電プラント事業等で大型案件の工事が着実に進捗していることや、O&M・サービス分野の電力ビジネス事業での取引規模増等により、売上収益は前年度とほぼ同じ水準となりました。事業利益については、EPC分野における堅調な工事進捗に加え、電力ビジネス事業をはじめとするO&M・サービス分野の収益改善等もあり、前年度比で増益となりました。

エンジニアリング事業として、売上収益は3,944億円（前期は4,004億円）、事業利益は231億円（前期は146億円）となりました。

<ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル㈱においては、米国関税措置による世界経済の先行き不透明感や原料価格の高騰の影響を受ける厳しい事業環境下において、コスト削減や販売価格改善に努めるとともに、AI関連需要の取込みにより事業全体は概ね堅調に推移しました。

コールケミカル事業は、主力の黒鉛電極用ニードルコークスの需要低迷やピッチコークスの在庫調整が続く一方、タイヤ向けカーボンブラックは前年度並みで推移しました。化学品事業は、ベン

ゼン及びスチレンモノマーの需要停滞や中国での生産設備の新・増設継続の影響を受け、市況は低迷しました。機能材料事業では、AIサーバー・データセンター向け需要の拡大を背景に、機能樹脂や基板材料、半導体材料が好調に推移しました。

ケミカル&マテリアル事業として、売上収益は2,579億円（前期は2,691億円）、事業利益は219億円（前期は189億円）となりました。

<システムソリューション>

日鉄ソリューションズ㈱においては、「2025-2027中期経営計画」で掲げた以下の4つの抜本的変革を中心に取り組み、初年度はほぼ計画どおりに進捗しました。

「事業収益モデルの変革」については、「TAM型※」モデルの拡大を図るべく各種施策に組み込み、事業構造の転換が進んでいます。「顧客アプローチの変革」については、企業のデジタル変革を支援するオフリングブランド「Corepeak」を立ち上げ、お客様へのアプローチを開始しています。「技術獲得・適用プロセスの変革」については、開発・運用統合プラットフォーム「Nestorium」を全社標準のITサービスプラットフォームとして活用し、開発生産性の向上に取り組んでいます。「社内業務・マネジメントの変革」については、管理系部門の統合、社内システムの刷新、生成AIの適用促進等による業務生産性の向上、経営管理の高度化に取り組んでいます。

また、外部成長戦略・グローバル戦略についても積極的に取り組んでおり、インフォコム㈱及びインドネシアのPT. WCS ABYAKTA NAWASENAのグループ会社化や、機能強化・提供価値向上、事業領域の拡張等を目的とした資本業務提携等も推進しています。

システムソリューション事業として、売上収益は3,828億円（前期は3,393億円）、事業利益は433億円（前期は388億円）となりました。

（※）TAM型：以下の3つの収益モデルから構成される新たなビジネスモデル

- ・SI Transformation（次世代SIモデル「T型」）：革新的技術を用いて高い生産性で提供
- ・Asset Driven（アセット活用型「A型」）：強みをアセット化して提供
- ・Multi Company Platform（PF提供モデル「M型」）：共同利用プラットフォームを提供

（売上・損益）

当期の連結業績については、売上収益は10兆632億円（前期は8兆6,955億円）、実力ベース事業利益は6,504億円（前期は7,937億円）、事業利益は5,141億円（前期は6,832億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は171億円（前期は3,502億円）となりました。

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産については、当社米国子会社とUSスチールとの合併（以下「本合併」という。）等により、営業債権及びその他の債権の増加（3,377億円）、棚卸資産の増加（5,769億円）、有形固定資産の増加（2兆2,639億円）、のれんの増加（1,881億円）、無形資産の増加（5,695億円）等がある一方で、現金及び現金同等物の減少（2,112億円）等があり、前期末（10兆9,424億円）から3兆7,181億円増加し14兆6,605億円となりました。

負債についても、本合併に伴う株式取得対価のパーマナントファイナンス等により有利子負債が5兆1,742億円と前期末（2兆5,074億円）から2兆6,668億円増加したことや、営業債務及びその他の債務の増加（6,687億円）等があり、前期末（5兆390億円）から3兆5,969億円増加し8兆6,360億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する当期利益171億円による増加、配当金の支払による減少（1,464億円）がある一方で、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動の増加（579億円）、在外営業活動体の換算差額の増加（1,753億円）等があり、前期末（5兆9,033億円）から1,211億円増加し6兆245億円となりました。なお、当期末の親会社の所有者に帰属する持分は5兆5,304億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率（D/Eレシオ）は0.94倍（劣後ローン・劣後債資本性調整後0.71倍）となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,728億円に、減価償却費及び償却費（5,739億円）の加算、事業再編損（2,712億円）の加算等の収入がある一方で、持分法による投資損益（854億円）の控除の調整に加え、法人所得税の支払（2,233億円）等による支出があり、7,169億円の収入（前期は9,785億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入（1,005億円）等がある一方で、有形固定資産及び無形資産の取得による支出（8,631億円）、本合併を中心とした連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（2兆155億円）等があり、2兆8,371億円の支出（前期は4,624億円の支出）となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは2兆1,202億円の支出（前期は5,161億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、本合併に伴う株式取得対価のパーマナントファイナンスを目的としたコミット型劣後特約付タームローン、転換社債型新株予約権付社債、JBIC協調融資等の資金調達を通じた有利子負債の増加（2兆52億円）等による収入がある一方で、前期末及び当第2四半期末の配当の支払（1,464億円）等による支出があり、1兆8,863億円の収入（前期は3,133億円の支出）となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は4,612億円となりました。

(利益配分に関する基本方針及び当期の配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針としています。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安とします。また、2030中長期経営計画の5年間（2027年3月期～2031年3月期）においては、1株当たりの年間配当額の下限を24円とする方針とします。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしています。

当第2四半期末の配当については、1株につき60円（2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、当該株式の分割を踏まえて換算した場合、1株につき12円）を実施しました。当期末の配当については、第3四半期決算発表時（2026年2月5日）に公表したとおり、1株につき12円として定時株主総会に御提案させていただく予定です。これにより、前中長期経営計画の最終年度となる2025年度の配当については、当該株式の分割を踏まえて換算した場合、年間配当額は1株につき24円となり、USスチール合併に伴う一時的な損失を除いた2021～2025年度の5年間累計での配当性向は30%程度となります。

(2) 今後の見通し

(「2030中長期経営計画」の実行)

2025年12月、当社は、お客様価値の創造を通じて持続可能で豊かな社会の実現に貢献する、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指し、成長を続けるため、「2030中長期経営計画」を策定しました。2026年度からの2030中長期経営計画では、一段と厳しい経営環境を想定し、国内事業のさらなる収益基盤強化と海外事業でのグローバル成長戦略の実行により、世界No.1の鉄鋼メーカーへの復権を果たします。

連結実力利益1兆円以上の実現を目指すとともに、将来のグローバル粗鋼1億トン以上の実現に向け、国内は、さらなる収益基盤強化による収益力向上、海外は、グローバル成長戦略の実行による飛躍的利益拡大を推進する各種施策を実行していきます。

これらの戦略を支える経営基盤をさらに強化するために、研究リソースを継続的に投入し世界最先端技術の開発を推進するとともに、業務刷新・効率化を推進し、人材の競争力強化等にも取り組んでいきます。

(次期の経営成績の見通し)

こうした状況のもと、当社は、国内事業においてはこれまで進めてきたグループトータルでの体質強化を加速するとともに、海外事業においてはUSスチールをはじめ既存事業の収益力強化とさらなる規模拡大を通じて、「新たな地産地消体制の確立(米・欧・印・ASEAN)」に向けたマネジメント体制の強化を急ぎます。これらを同時に推進していくために、国内の組織、人事及び業務の見直しをさらに進め、国内人材の海外投入も拡大していきます。

2026年度の通期業績見通しについては、中東での戦争開始前の事業環境に基づくものとして前期に対しさらなる環境悪化のなかでUSスチールの収益回復を梃子に実力ベース事業利益7,000億円(上期3,000億円、下期4,000億円)以上の確保を目指します。特に、下期については年率8,000億円以上とし、2027年度以降での海外事業収益拡大等により1兆円規模への成長に向けた確固たる基盤構築を目指します。

USスチールについては、シナジーを中心とする収益改善施策の効果発揮等により、実力ベース事業利益1,000億円以上の収益貢献を見込んでいます。

中東情勢が経済活動に与える影響については、過去のオイルショック時に見られたエネルギー供給面での影響にとどまらず、グローバル分業型のサプライチェーンを構築している現在の経済構造のもと世界全体に波及するものとなっています。加えて、中東地域の経済規模が格段に拡大したことにより中東地域は日本を含むアジア諸国にとって重要な輸出マーケットとなっており、同地域の情勢は幅広い産業の需要に極めて大きな影響を及ぼします。特に鉄鋼業は多くの産業を下支えする基幹産業であるなか、当社は、他社と比較して品種メニューが豊富で対応する産業分野も極めて広く事業展開もよりグローバルに進めていることから、中東情勢が当社業績に与える影響について、現時点で網羅的かつ合理的に把握することはできません。

一定の想定が可能な影響としては、原燃料等コストの上昇や中東向け鋼材の直接輸出の減少等が挙げられ、これらにより第1四半期においては▲500億円程度の影響が想定されます。しかしながら、事態は終結の見通しが立っておらず、仮に終結に至った場合でも、鉄鋼需要やコスト面への悪影響が直ちに解消するわけではありません。従って、第2四半期以降を含む2026年度通期における影響について現時点で合理的に定量化できないため、業績見通しには含めていません。

(次期の配当の見通し)

中東情勢の業績に与える影響は合理的に把握することはできませんが、現時点では2030中長期経営計画で導入した下限配当等を踏まえ、2026年度の配当は1株につき24円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル展開の一層の推進による企業価値の向上と資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	672,526	461,262
営業債権及びその他の債権	1,430,435	1,768,226
棚卸資産	2,199,096	2,776,012
その他の金融資産	41,425	54,705
その他の流動資産	205,019	229,363
流動資産合計	4,548,503	5,289,570
非流動資産		
有形固定資産	3,635,585	5,899,583
使用権資産	101,934	139,478
のれん	71,639	259,746
無形資産	263,231	832,800
持分法で会計処理されている投資	1,600,366	1,465,536
その他の金融資産	461,378	536,875
退職給付に係る資産	116,415	162,276
繰延税金資産	135,074	42,280
その他の非流動資産	8,329	32,436
非流動資産合計	6,393,955	9,371,013
資産合計	10,942,458	14,660,583
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,671,352	2,340,108
社債、借入金及びリース負債	473,466	506,004
その他の金融負債	823	5,493
未払法人所得税等	126,428	39,285
その他の流動負債	63,421	81,792
流動負債合計	2,335,493	2,972,686
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,034,026	4,668,249
その他の金融負債	35	884
退職給付に係る負債	111,552	160,207
繰延税金負債	137,014	335,144
その他の非流動債務	420,955	498,851
非流動負債合計	2,703,584	5,663,337
負債合計	5,039,077	8,636,023
資本		
資本金	569,519	569,519
資本剰余金	578,457	588,011
利益剰余金	3,819,934	3,752,153
自己株式	△58,236	△59,023
その他の資本の構成要素	473,635	679,786
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,383,311	5,530,448
非支配持分	520,069	494,111
資本合計	5,903,380	6,024,560
負債及び資本合計	10,942,458	14,660,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	8,695,526	10,063,216
売上原価	△7,323,874	△8,618,408
売上総利益	1,371,651	1,444,808
販売費及び一般管理費	△815,817	△993,968
持分法による投資利益	126,900	85,412
その他収益	79,845	108,782
その他費用	△79,343	△130,906
事業利益	683,237	514,128
事業再編損	△135,277	△271,225
営業利益	547,960	242,903
金融収益	20,841	31,132
金融費用	△44,423	△101,222
税引前利益	524,377	172,814
法人所得税費用	△141,405	△128,059
当期利益	382,972	44,754
当期利益の帰属		
親会社の所有者	350,227	17,158
非支配持分	32,744	27,596
当期利益	382,972	44,754
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益(円)	70.18	3.28
希薄化後1株当たり当期利益(円)	67.03	3.28

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	382,972	44,754
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	△22,747	72,502
確定給付負債（資産）の純額の再測定	14,546	45,643
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△4,613	6,167
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△12,815	124,313
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	—	△290
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	10,222	23,987
在外営業活動体の換算差額	108,222	204,930
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	3,004	△39,099
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	121,449	189,527
その他の包括利益（税引後）合計	108,634	313,841
当期包括利益合計	491,606	358,595
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	438,493	319,952
非支配持分	53,113	38,643
当期包括利益合計	491,606	358,595

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,799	398,914	3,525,585	△58,149	287,802	—
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益			350,227			
その他の包括利益					△32,317	14,840
当期包括利益合計	—	—	350,227	—	△32,317	14,840
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の発行						
転換社債型新株予約権付社債の転換	149,720	147,627				
配当			△162,085			
株式報酬取引						
自己株式の取得				△69		
自己株式の処分		1		2		
支配継続子会社に対する持分変動		31,914				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			106,207		△91,366	△14,840
非金融資産への振替						
連結範囲の変更に伴う変動等				△20		
所有者との取引額等合計	149,720	179,543	△55,878	△87	△91,366	△14,840
期末残高	569,519	578,457	3,819,934	△58,236	164,118	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	44,212	159,561	491,576	4,777,727	578,150	5,355,878
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益			—	350,227	32,744	382,972
その他の包括利益	7,595	98,147	88,266	88,266	20,368	108,634
当期包括利益合計	7,595	98,147	88,266	438,493	53,113	491,606
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の発行			—	—		—
転換社債型新株予約権付社債の転換			—	297,347		297,347
配当			—	△162,085	△16,783	△178,869
株式報酬取引			—	—		—
自己株式の取得			—	△69		△69
自己株式の処分			—	3		3
支配継続子会社に対する持分変動			—	31,914	△94,466	△62,551
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△106,207	—		—
非金融資産への振替			—	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△20	55	35
所有者との取引額等合計	—	—	△106,207	167,090	△111,194	55,895
期末残高	51,808	257,708	473,635	5,383,311	520,069	5,903,380

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動					確定給付負債(資産)の純額の再測定	
期首残高	569,519	578,457	3,819,934	△58,236	164,118	—
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益			17,158			
その他の包括利益					74,940	44,580
当期包括利益合計	—	—	17,158	—	74,940	44,580
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の発行		19,971				
転換社債型新株予約権付社債の転換			△146,480			
配当						
株式報酬取引		318				
自己株式の取得				△39		
自己株式の処分		901		4		
支配継続子会社に対する持分変動		△11,637				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			61,541		△16,961	△44,580
非金融資産への振替						
連結範囲の変更に伴う変動等				△750		
所有者との取引額等合計	—	9,553	△84,939	△786	△16,961	△44,580
期末残高	569,519	588,011	3,752,153	△59,023	222,097	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高	51,808	257,708	473,635	5,383,311	520,069	5,903,380
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益			—	17,158	27,596	44,754
その他の包括利益	7,925	175,347	302,794	302,794	11,046	313,841
当期包括利益合計	7,925	175,347	302,794	319,952	38,643	358,595
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の発行			—	19,971		19,971
転換社債型新株予約権付社債の転換			—	—		—
配当			—	△146,480	△14,110	△160,591
株式報酬取引			—	318		318
自己株式の取得			—	△39		△39
自己株式の処分			—	905		905
支配継続子会社に対する持分変動			—	△11,637	△65,894	△77,532
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△61,541	—		—
非金融資産への振替	△35,102		△35,102	△35,102		△35,102
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△750	15,404	14,653
所有者との取引額等合計	△35,102	—	△96,643	△172,815	△64,601	△237,416
期末残高	24,632	433,056	679,786	5,530,448	494,111	6,024,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	524,377	172,814
減価償却費及び償却費	385,243	573,916
金融収益	△20,841	△31,132
金融費用	44,423	101,222
持分法による投資損益(△は益)	△126,900	△85,412
事業再編損	135,277	271,225
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	204,644	9,096
棚卸資産の増減額(△は増加)	95,656	77,671
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△104,577	△109,301
その他	△13,806	△41,315
小計	1,123,496	938,782
利息の受取額	20,834	20,367
配当金の受取額	51,512	71,067
利息の支払額	△36,354	△89,955
法人所得税の支払額	△180,895	△223,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,593	716,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△597,938	△863,176
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	13,616	39,131
有形固定資産の除却による支出	△20,256	△26,479
投資有価証券の取得による支出	△6,031	△2,492
投資有価証券の売却による収入	231,023	33,340
関係会社株式の売却による収入	39,241	100,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△35	△2,015,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入(△は支出)	—	△92,521
貸付による支出	△5,464	△1,098
貸付金の回収による収入	2,189	104
その他	△118,774	△8,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,428	△2,837,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額(△は減少)	44,108	△32,721
長期借入債務による収入	160,503	2,052,693
長期借入債務の返済による支出	△159,090	△544,743
社債の発行による収入	166,284	611,327
社債の償還による支出	△140,010	△81,327
自己株式の取得による支出	△58	△29
配当金の支払額	△162,085	△146,480
非支配持分への配当金の支払額	△16,783	△14,110
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△64,586	△79,300
その他	△141,615	120,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,334	1,886,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,803	22,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	223,634	△211,264
現金及び現金同等物の期首残高	448,892	672,526
現金及び現金同等物の期末残高	672,526	461,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	各種プラント・施設、エネルギー導管、水道設備、産業機械・装置、建築物、建築部材・装置、鋼構造物等の設計・製作・販売・施工・監理、プラント・施設等の運転・運営・維持管理、廃棄物等の処理・再生資源化事業、電気・ガス・熱等の供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	7,819,748	371,309	250,873	253,594	8,695,526	—	8,695,526
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	54,629	29,165	18,255	85,781	187,830	△187,830	—
計	7,874,377	400,474	269,128	339,376	8,883,356	△187,830	8,695,526
セグメント利益 <事業利益>	621,005	14,628	18,938	38,888	693,461	△10,223	683,237
セグメント資産	10,115,166	349,700	254,630	412,336	11,131,834	△189,375	10,942,458
セグメント負債 <有利子負債>	2,473,628	8,525	7,086	18,251	2,507,492	—	2,507,492

(注) セグメント利益の調整額△10,223百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益12,808百万円、及びセグメント間取引消去等△23,032百万円が含まれている。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	9,173,227	357,517	239,835	292,636	10,063,216	—	10,063,216
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	48,477	36,936	18,125	90,257	193,797	△193,797	—
計	9,221,705	394,453	257,961	382,893	10,257,014	△193,797	10,063,216
セグメント利益 <事業利益>	439,961	23,105	21,951	43,315	528,334	△14,205	514,128
セグメント資産	13,770,053	367,724	260,924	409,091	14,807,794	△147,211	14,660,583
セグメント負債 <有利子負債>	5,139,779	8,058	10,919	15,508	5,174,266	△12	5,174,253

(注) セグメント利益の調整額△14,205百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益6,590百万円、及びセグメント間取引消去等△20,796百万円が含まれている。

(企業結合関係)

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(United States Steel Corporationの合併)

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 United States Steel Corporation (以下「USスチール」という。)
事業の内容 自動車・家電・建材用途等の薄板、エネルギー分野用途の鋼管製品の製造・販売

(ii) 取得日

2025年6月18日

(iii) 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率	0%
取得日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(iv) 企業結合の主な理由

当社は、「総合力世界No. 1の鉄鋼メーカー」として、「需要の伸びが確実に期待できる地域」「当社の技術力・商品力を活かせる分野」において、上工程から一貫して付加価値を創造できる鉄源一貫生産体制を拡大し、日本製鉄グループとして「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指している。一貫生産体制の拡大に当たっては、買収・資本参加(ブラウンフィールド)等による一貫製鉄所の取得、既存拠点の能力拡張を基本戦略としており、2019年12月にインドのEssar Steel India Limited(現AM/NS India)、2022年2月にタイのG Steel及びGJ Steelを買収した。

米国鋼材市場は、輸出に依存しない国内需要中心の供給構造となっており、また、安価なエネルギー、世界経済の構造変化を背景に、エネルギー、製造業等の鋼材需要分野における米国内回帰の動きが顕著となってきた。米国鋼材市場は国内需要が今後も安定的に伸長すると見込まれていることに加えて、先進国最大の市場であり、高水準の高級鋼需要が期待できることから、当社の培ってきた技術力・商品力を活かせる地域である。

本合併は、当社の海外事業戦略に合致するだけでなく、規模及び成長率が世界的に見ても大きいインド、ASEANに加えて、先進国である米国に鉄源一貫製鉄所を持つことによるグローバル事業拠点の多様化の観点からも、大きな意義のある投資と判断した。今後、この3つのグローバル重点拠点の拡張・充実により、企業価値のさらなる向上を目指していく。

本合併により、当社グループのグローバル粗鋼生産能力は8,200万トンまで拡大し、さらなる広がりを持つことになる。当社とUSスチールの有する、電磁鋼板や自動車鋼板など的高级鋼製品に関する技術力を活かした製品・サービスを提供することで、顧客と社会に広く貢献し、「総合力世界No. 1の鉄鋼メーカー」として共に前進していく。

また、当社とUSスチールは、2050年カーボンニュートラル達成という目標に向けて、これまで技術開発を推進してきており、それぞれ技術的な強みを持っている。当社は、「高炉水素還元」「水素による還元鉄製造」「大型電炉での高級鋼製造」の3つの超革新的技術によるカーボンニュートラルの実現を目指している。

今後、両社の先端技術を融合することによって、2050年カーボンニュートラルへの取り組みをさらに推進し、持続可能な社会の実現に貢献していく。

(v) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社が本合併のために設立した完全子会社とUSスチールの合併による方法(逆三角合併)

(2) 取得対価及びその内訳

	(単位：百万円)
現金による取得対価	2,058,018
未払金	4,494
取得対価	2,062,513

(注) 企業結合に係る取得関連費用は前連結会計年度までに21,984百万円、当連結会計年度は7,814百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上している。また当連結会計年度に、USスチール従業員へのクロージング・ボーナスとして14,288百万円を連結損益計算書の「その他費用」に計上している。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

当第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていたが、当第4四半期連結会計期間において確定している。暫定的な金額からは主に無形資産の認識及びそれに伴う繰延税金負債の計上等により、流動資産が16,861百万円、非流動資産が308,163百万円、非流動負債が75,063百万円増加しており、流動負債が5,726百万円減少している。

	(単位：百万円)
流動資産	1,003,644
非流動資産	2,400,847
資産合計	3,404,492
流動負債	599,873
非流動負債	904,060
負債合計	1,503,933
資本合計	1,900,558
非支配持分(注1)	13,498
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,887,059
被取得会社株式の取得対価	2,062,513
ベース・アジャストメント(注2)	△35,102
のれん(注3)	140,351

(注) 1. 非支配持分は、USスチールがStelco社に付与したオプション契約によるものである。

(注) 2. 当社は、取得対価にかかる為替リスクをヘッジするため為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用している。ベース・アジャストメントは、取得日におけるヘッジ手段の公正価値であり、当初認識されたのれんの調整額に含めている。

(注) 3. のれんの構成要因は、主として相乗効果の創出により期待される将来の超過収益力である。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはない。

(4) 取得による支出

	(単位：百万円)
現金による取得対価	2,058,018
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△62,048
ベース・アジャストメント	△35,102
差引：取得による支出	1,960,868

(5) 企業結合に係る取得日以降の被取得企業の収益及び純損益

	(単位：百万円)
売上収益	1,933,070
当期利益	21,249

(6) 企業結合に係る取得日が連結会計年度の期首であったとした場合の結合後企業の収益及び純損益

(単位：百万円)

売上収益	10,677,338
当期利益	19,904

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益
親会社の普通株主に帰属する当期利益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	350,227	17,158
親会社の普通株主に帰属しない 当期利益	—	—
基本的1株当たり利益の計算に 使用する当期利益	350,227	17,158

普通株式の期中平均株式数

(単位：株)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	4,990,068,380	5,226,245,904

(注) 1 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定している。

(注) 2 業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

2. 希薄化後1株当たり当期利益
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり利益の計算に使用 する当期利益	350,227	17,158
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に 使用する当期利益	350,227	17,158

普通株式の期中平均株式数

(単位：株)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	4,990,068,380	5,226,245,904
希薄化効果の影響		
転換社債型新株予約権付社債	234,722,390	—
業績連動型株式報酬制度	—	182,105
希薄化効果の調整後	5,224,790,770	5,226,428,009

(注) 1 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、希薄化効果の影響を算定している。

(注) 2 当連結会計年度において存在する転換社債型新株予約権付社債に係る潜在株式(62,911,209株)は、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の計算から除外している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。